

重要業績評価指標（KPI）の達成状況について

資料 2

基本目標 1 活力と交流のある、住みたいまちづくり

(1) まちの活性化と生活環境の向上

①瀬戸内の交通結節点としてのポテンシャルの活用

施策	KPI	第2期の達成状況						担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値				
1	フルインター化	-	2件(R2)	4件(R2~R3)	5件(R2~R4)	3件(R2~R6)	166.7	産業観光課	実績（企業誘致件数） 令和2年度：2件 令和3年度：2件 令和4年度：1件 ※H29.7.21 フルインター化事業採択	令和2年度に県の番の州臨海工業団地が完売となり、誘致する用地が限られてきている。今後は工業適地の調査ならびに把握、また大規模立地を重視していた政策の転換についても検討が必要となる。	
2	-	JR坂出駅の1日あたり乗車人員	5,355人	4,214人	4,204人	4,567人	5,500人	83.0	-	四国内では4位となっている。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用者数が大幅に減少していたが、令和4年度は回復傾向にある。 【令和4年度】 1位 高松 10,925人 2位 徳島 6,322人 3位 松山 5,502人 5位 高知 4,378人	坂出駅周辺の再整備などにより、県内屈指の交通アクセスの良さを誇る本市の強みをさらに向上させ、エリアの価値を高めることにより、交流人口の拡大、人口増加により乗車人員の増加を図る。
3	企業立地促進助成金	企業立地促進助成金を利用した市内新規常用雇用者数	54名(H26~30)	36名(R2)	57名(R2~R3)	72名(R2~R4)	60名(R2~R6)	120.0	産業観光課	実績（利用件数・市内新規常用雇用者数・助成金額） ・平成28年度：0件 ・平成29年度：2件・5名・28,458千円 ・平成30年度：2件・5名・77,749千円 ・令和元年度：1件・2名・18,740千円 ・令和2年度：5件・36名・281,777千円 ・令和3年度：5件・21名・293,996千円 ・令和4年度：3件・15名・218,158千円	例年数件の助成実績があるが、番の州臨海工業団地における立地が完了してしまったこともあり、企業に提供できる工業適地の情報がない状況である。目標値は達成しているが、今後の課題として工業適地の調査ならびに把握、また大規模立地を重視していた政策の転換についても検討が必要となる。

②都市の環境整備と地域公共交通の利便性向上

施策	K P I		第2期の達成状況					担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値 (R6)	達成度(%) R4実績 /目標値			
4 循環バス運行 事業	循環バスの 利用者数 (人/年)	58,813 人	48,156 人	54,953 人	55,347 人	58,000 人	95.4	政策課	<p>感染症拡大により利用者が減少していたところ、令和4年度は感染症の影響緩和で利用者数がやや回復した。</p> <p>アフターコロナへの対応にあたり、令和4年11月に「地域全体が主役の、進化し続ける、持続可能な公共交通」を基本理念とする「坂出市地域公共交通計画」の策定し、各種取り組みを進めている。</p>	<p>令和5年4月～5月には公共交通無料デーを実施し、スタンプラリーを合わせて行うことで公共交通に関心の低い層に対しても公共交通を利用しやすくなるようPRを行った。</p> <p>また、令和5年10月以降、地域公共交通計画に基づき、キャッシュレス決済の導入と、キャッシュレス決済基盤を活用した住民割引を実施することで利便性向上に取り組んでいる。</p>

(2) 坂出の魅力発信

施策	K P I		第2期の達成状況					担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値 (R6)	達成度(%) R4実績 /目標値			
5 讃岐国府跡保 存活用事業	讃岐国府跡 調査報告会 来場者数 (人/年)	90人	90人	0	100人	150人	66.7	文化振興課	<p>平成25年以降、毎年実施しているが、参加者が固定化されている傾向が伺えた。その年の講師や講演内容によって参加者に多少の増減が見られる。</p> <p>令和4年度については、毎年参加している熱心な層をはじめ、徐々に回復傾向にあると見込まれる。</p>	<p>讃岐国府跡の発見当初は新聞報道が大きく、調査報告会の参加者数も多かった。今年度は新型コロナの影響が危惧されたものの、講演会を実施することができ、令和4年度は100人の来場者数を記録し、依然として関心の高さがうかがえた。</p> <p>令和4年3月に、遺跡の保存と活用の両立を図るための讃岐国府跡保存活用計画の策定も完了したため、毎年実施している市民ふれあい会館での報告会では、講演内容や日時等を十分検討し、さらなる情報発信に努めながら、目標値の参加人員の達成を目指す。</p>

施策	KPI	第2期の達成状況						担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値				
6	ホームページ運営	市ホームページ全体のアクセス数(件数/年)	733,512 アクセス	913,081 アクセス	1,011,961 アクセス	1,064,600 アクセス	719,000 アクセス	148.1	秘書広報課	コロナ禍には、新型コロナウイルス感染症のページへのアクセス数が増え、令和2年3月に関連するページをとりまとめたページを作成し、トップページの「重要なお知らせ」に掲載し、令和3年5月には、トップページのスライドに、新型コロナウイルスワクチン接種と新型コロナウイルス感染症関連情報のページにリンクを貼った画像を新たに設けた。令和4年度は、7月、8月に規模縮小ではあるが3年ぶりに開催された大橋まつり関連のページのアクセス数が伸びている。 また、令和3年3月に、カテゴリをわかりやすくするとともに、画像の多用やSNS、ユーチューブ、バナーの設置等、見やすく使いやすくなるよう観光ページのリニューアルを実施した。	引き続き、ウェブアクセシビリティにも配慮しながら、内容の充実と適時適切な情報提供を図り、だれもが利用しやすいホームページを目指す。
7	SNSを活用した観光情報の発信	坂出市観光協会のフェイスブックページのフォロワー数	704件(R1)	920件	1,081件	1,148件	1,200件	95.7	産業観光課	坂出市観光協会では、旅行先として選ばれるまちとなるよう、SNS等を活用し本市の旬の情報を効果的かつ効率的に発信した。	令和4年度に、観光協会を一般社団法人とした。法人化したことにより、旅行業の登録が可能となり、本市への旅行企画やツアーの造成、本市の地域資源を活用した観光客に選ばれる商品の開発・販売等を行うなど、観光による本市のPRや地域経済の活性化に寄与していく。 引き続き、SNS等を活用し本市の旬の情報を効果的かつ効率的に発信し、旅行先として選ばれるまちを目指す。
8	ふるさと坂出応援寄付	寄附件数(件数/年)	6,926件	14,617件	16,811件	16,182件	17,000件	95.2	政策課	寄附額について、上期が前年対比75.8%となったことから、寄附者の利便性向上を図るため、ふるさと納税返礼品紹介サイトを9月より2サイト追加し、計4サイトでの運用を開始するとともに、新たな事業者を開拓し、返礼品の充実に取り組んだ結果、下期については前年対比97.5%まで回復した。	令和5年度には、観光などで本市を訪れた方が、その場でスマートフォンからふるさと納税を行うことで、市内の飲食店等で利用できる電子クーポンを配布する着地型の新たな返礼品を導入した。 また、事業者の新規開拓や魅力ある返礼品の発掘に向けて、ふるさと納税制度の知見を有する民間企業の社員を地域活性化起業人制度を活用して本市に受け入れ、更なる取組の強化を図っている。
9		寄附金額(円/年)	119,050千円	371,566千円	394,768千円	360,905千円	500,000千円	72.2			

(3) 移住・定住の促進

① 移住の促進

施策	KPI	第2期の達成状況						担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値				
10	空き家バンク	香川県空き家バンクサイトの市内物件登録件数	9件	26件	35件	51件	40件	127.5	政策課	制度の認知度の高まりから、令和元年度以降、20件以上の登録件数で推移している。空き家バンクへの登録に関する相談は増加傾向にある。	平成29年度から固定資産税の納税通知書にチラシを同封して制度の周知を図ったところ、多数の問い合わせをいただいていることから、引き続き実施し、制度の周知に注力する。
11	移住促進・空き家改修等補助事業	移住促進・空き家改修等補助事業を利用した市外からの移住者数	0人	2人	5人 (R2~R3)	8人 (R2~R4)	10人 (R2~R6)	80.0	政策課	制度の認知度の高まりから、補助の利用件数が増加傾向にあったが、令和4年度については全体で4件の利用となり、前年度と比べて県外移住者の利用が少なかったことが減少の要因と考えられる。 実績 令和2年度 5件、移住者数 2人(市外1人、県外1人) 令和3年度 8件、移住者数 3人(市外1人、県外2人)	大都市圏で開催される移住フェア等でも空き家バンクとともに積極的な制度の周知に努め、補助事業の利用を促進する。

②若者の定住促進

施策	KPI	第2期の達成状況						担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値			
12 就職フェア	就職フェア参加者のうち市内企業への就職者数(累計)	-	2名	2名	R5.12月頃調査予定	15名(R2~R6)	26.7	産業観光課	<p>実施状況(参加企業・参加者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度:32社・23名(H31.3月) 令和元年度:新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和2年度:28社・59名(R3.3月) 令和3年度:新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年5月に延期 令和4年度①:26社・22名(R4.5月) 令和4年度②:26社・16名(R5.3月) <p>面接などの選考活動スケジュールの変更や、売り手市場により8月の参加者数が減少したことから、平成28年度より、年2回開催していた就職フェアを1回のみとした。</p>	日本経済団体連合会が令和3年以降の学生を対象とする採用選考に関する指針を策定しないことを正式に発表し、令和3年以降は政府が日本経済団体連合会に代わり新たなルール作りを主導することとなった。このような動きを注視しつつ、フェア開催時期等を検討しながら、将来的な市の人口増に繋がるよう今後も就職フェアを開催していく。
13 UJIターン職員採用	UJIターンによる職員採用人数	1名(R1)	1名(R2)	2名(R2~R3)	5名(R2~R4)	10名(R2~R6)	50.0	職員課	令和4年度採用は募集1名程度に対し、採用実績は3名となった。	本市に定住することを条件としたUJIターン型採用枠を設定することにより、民間企業等で培った知識や経験を本市の発展や組織の活性化に役立てるとともに、本市の人口増加、定住促進に寄与する。今後の募集においても採用枠を設け、目標達成に努めていきたい。

(4) 交流人口の拡大と関係人口の創出

①観光を軸にした交流人口の拡大と関係人口の創出

施策	K P I		第 2 期の達成状況					担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 および K P I の増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値 (R6)	達成度 (%) R4実績 /目標値			
14 瀬戸内国際芸術祭関連事業	瀬戸内国際芸術祭2022の沙弥島会場の来場者数	58,766人 (芸術祭2016) 72,459人 (芸術祭2019)	-	0人	44,790人	78,000人	57.4	産業観光課	春会期期間中は新型コロナウイルス感染症対策のため海外からの渡航制限が行われており、来場者が大幅に減少した。 また、瀬戸内国際芸術祭2022の3会期あわせての来場者数は約72万人であり、瀬戸内国際芸術祭2019との比較では、約61%に留まった。	瀬戸内国際芸術祭2022においては新型コロナウイルスによる制限によって来場者数が減少となったが、瀬戸内国際芸術祭2025では、同時期に開催される大阪・関西万博とも協働し、来場者数の増加を図っていく。
15 観光振興事業	入込客数 (人/年)	4,480,272人	2,736,930人	2,908,252人	4,031,862人	4,700,000人	85.8	産業観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により入込客数が落ち込んでいたが、徐々に回復傾向にある。	観光プロモーションビデオの作成や市ホームページにおける観光情報の特設サイトを新設させる等により、本市の魅力をPRすることで交流人口の拡大を図っていく。
16 まちあるき事業	まちあるき事業のツアー参加者数 (人/年)	758人	339人	144人	182人	770人	23.6	産業観光課	新型コロナウイルス感染症の県内での感染状況を踏まえツアーの中止が相次いだ。	坂出市の魅力をPRできるまちあるきコースの造成や、既存の人気コースのブラッシュアップを実施し、交流人口の拡大を図っていく。
17 カヌーのまちさかいで推進事業	カヌー競技場の利用者数 (人/年)	17,826人	8,217人	9,617人	13,969人	18,000人	77.6	生涯学習課	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、令和4年度全国高校総体カヌースプリント競技を開催、また、近隣の小学校や子ども会等のカヌー体験受け入れ等に取り組んだ結果、前年度より多くの利用者を得て、カヌー競技の普及に取り組むことができた。	新型コロナウイルス感染症の感染予防や熱中症対策などに配慮しながら、予定されている行事や大会の実施を図る。坂出市カヌー協会と連携し、小学校、子ども会等のカヌー体験受け入れなどを積極的に進め、地域スポーツの振興による本市の活性化やにぎわいの創出を図る。

②特色を生かした地域づくり

施策	K P I 第2期の達成状況							担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値			
18 讃岐国府跡保存活用事業(再掲5)	讃岐国府跡調査報告会来場者数(人/年)	90人	90人	0人	100人	150人	66.7	文化振興課	平成25年以降、毎年実施しているが、参加者が固定化されている傾向が伺えた。その年の講師や講演内容によって参加者に多少の増減が見られる。 令和4年度については、毎年参加している熱心な層をはじめ、徐々に回復傾向にあると見込まれる。	讃岐国府跡の発見当初は新聞報道が大きく、調査報告会の参加者数も多かった。今年度は新型コロナの影響が危惧されたものの、講演会を実施することができ、令和4年度は100人の来場者数を記録し、依然として関心の高さがうかがえた。 令和4年3月に、遺跡の保存と活用の両立を図るための讃岐国府跡保存活用計画の策定も完了したため、毎年実施している市民ふれあい会館での報告会では、講演内容や日時等を十分検討し、さらなる情報発信に努めながら、目標値の参加人員の達成を目指す。
19 にぎわい創出事業	にぎわい創出事業を契機に定着した事業数(累計)	6件(H27~30)	9件(R2)	10件(R2~R3)	10件(R2~R4)	12件(R2~R6)	83.3	産業観光課	にぎわい創出事業を活用することで市民が自発的にイベント等を実施し、にぎわいづくりに参加する機会を創出できている。令和4年度は、新たにMignon + 坂出マルシェ運営委員会がパンマルシェを開催し、毎回盛況であった。	今後もにぎわい創出事業により各種事業を支援することでにぎわいの創出を図っていく。

基本目標 2 子育て世代に選ばれるまちづくり

(1) 結婚・妊娠期からの切れ目ない支援

施策	KPI	第2期の達成状況						担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値				
20	乳幼児健診等未受診者全員へのフォローアップ	乳幼児の健康状態の把握率	-	100%	100%	100%	100%	100.0	けんこう課	令和4年度の乳幼児健診は、3-4月児健診97.2%、1歳6か月児健診99.6%、3歳児健診99.3%と高い受診率を維持できている。また、健診未受診の場合は必ず地区担当保健師が電話や訪問で状況を確認し、受診勧奨を継続して行っており、2回連続未受診であった場合は月に1回の会議において係内で協議する体制を整え、家庭環境を含めた乳幼児の健康状態の全数把握に努めている。	乳幼児の健康状態の把握は、児の健康についてだけでなく、受けなかった理由等について確認するとともに、保護者の養育に支援の必要性がないかも確認し、必要に応じてサービスを紹介している。必要時にスムーズに支援に繋げるためには、保護者と信頼関係を気づいておくことが大切であり、今後もあらゆる行事等の機会を通じて切れ目ない支援を実施していく。
21	ブックスタート事業	利用率	100%	100%	100%	100%	100%	100.0	大橋記念図書館	平成16年度より継続して実施しており、対象市民の利用率も100%を維持している。	ブックスタートをきっかけとして本に慣れ親しんでもらうため、図書館行事を充実し働きかけを行っていく。

(2) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

施策	KPI	第2期の達成状況						担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値				
22	さかいで子育て支援センター(まるっ子ひろば)の運営	地域子育て支援拠点事業利用者数(人/年)	9,646人	6,032人	5,085人	8,330人	9,700人	85.9	子ども課	平成28年4月の子育て支援センターの開所以来、認知度も徐々に高くなってきている。また、平成29年度から開始した一時預かり事業の利用者数についても当初の想定を超え、地域における子育て支援の拠点としての機能を果たすことができている。地域子育て支援拠点事業や利用者支援事業については、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少していたが、令和4年度は、開設日数の増加により利用者数が前年度より増加した。	今後においても、引き続き検温等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、令和2年度から令和6年度までの「第2期坂出市子ども・子育て支援事業計画」に沿って、地域子育て支援拠点事業等を民間等の子育て支援のノウハウを活かした指定管理による運営を行う。また、利用者等からの意見や要望からニーズを把握し、できる限り運営に反映させ、子育て支援の拠点として継続的な役割を果たしていく。
23		一時預かり事業利用者数(人/年)	421人	423人	568人	452人	430人	105.1			
24		利用者支援事業利用者数(人/年)	361人	574人	492人	596人	400人	149.0			

(3) 未来を拓く力をはぐくむ人づくり

施策	K P I		第2期の達成状況					担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値				
25	心をはぐくむ講師派遣事業	心をはぐくむ講師派遣事業の講演等への満足度	-	90%	95%	95%	85%	112.0	学校教育課	<p>小学校3校、中学校2校を対象に、社会の様々な分野で活躍している著名な方々を招いて講話やワークショップを行った。</p> <p>実施後のアンケート調査や児童生徒の感想からは、事業に対する満足度はどの学校においても95%を超える肯定的な回答が得られている。感想においても、「これからの自身のあり方や生き方に重ね合わせた内容の記述が数多くみられ、貴重な学びの機会となった」という趣旨のものが多くみられた。</p>	<p>事業対象校は、予算に見合った講師の選択の難しさを感じている。また、どのような内容や方法が児童生徒の心に響くものとなるかということにも苦慮している。そのうえに新型コロナウイルス感染症のため事業実施時期についても影響が及んでいる。</p> <p>児童生徒の豊かな心をはぐくむため、今後も常に情報収集に努め、事業に見合った講師の選択やワークショップなど体験的な活動を取り入れるなど内容や方法の工夫を図っていきたい。</p>
26	王越宿泊型野外活動施設「交流の里 おうごし」の運営	利用者数(人/年) H29.4開設	3,636人	1,476人	1,482人	2,398人	4,000人	60.0	生涯学習課	<p>平成29年度に開設した宿泊型野外活動施設「交流の里 おうごし」は、利用団体等からの要望もあり、平成30年度に宿泊室へのエアコン設置を行い、利便性の向上を図った。令和4年度においては、コロナに対する理解が増し、十分な対策を講じられたこともあり、利用者数・使用料ともに増加した。</p>	<p>利用者の増加を図るため、王越地区の魅力ある資源やビザ寮等の設備を利用した体験プログラムを地元団体の協力のもと8コース増設するとともに、ウッドデッキを設け施設の充実を図った。引き続き、トンボ学校を始めとする季節に応じたイベントの開催を行う他、とんぼランドをPRするなど王越町の魅力の発信や王越地区のにぎわいの創出を図っていく。</p>

(4) すべての人が活躍できる環境の整備

施策	K P I		第2期の達成状況					担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値			
27	審議会等における女性委員の就任	審議会等における女性委員の割合	17.2%	18.4%	20.4%	21.2%	30%	70.7	人権課	<p>令和4年度実績においては、女性委員数は74人と前年度と同数だが、委員総数が前年度363人から349人へと減少した影響で、女性委員の割合は前年度に比べ増加した。</p> <p>現在の総委員数349人に対する目標値(3割)は105人であり、31人不足している状況である。現状推移からは目標年度での達成は非常に厳しい状況である。</p> <p>庁内各課が所管している審議会への女性委員の積極的増員について、各課に働きかけていく中、女性委員の登用率を向上させるため、審議会等委員の委嘱時において、所管課から市民生活部長への事前協議と委嘱決裁時の合議をR5.7.20付けで依頼した。</p>
28	管理職等への女性の登用	市の係長級以上の女性職員の割合	31.8%	33.3%	32.8%	31.6%	33%	95.8	職員課	<p>令和4年度は、市の係長級以上の女性の割合は31.6%であり、前年に比べ減少した。なお、令和5年4月1日時点における数値は33.4%となっており、目標を達成した。</p> <p>女性活躍推進法が平成28年4月1日施行となり、今後も能力が高く、実績ある女性を積極的に管理職等に登用し、係長級以上の女性職員の割合33%という数字を維持していく。</p>

施策	K P I		第2期の達成状況					達成度(%) R4実績 /目標値	担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値 (R6)					
29	女性消防団員の 拡充	女性消防団員 数	26名	26名	25名	25名	30名	83.3	消防本部	<p>防災訓練、救急講習および外国人研修等での女性消防団員のきめ細かな指導は、常に好評を得ている。新型コロナウイルス感染症の影響により、講習・研修等の開催が少なく、活動に影響が出た。</p>	<p>新たな啓発方法を模索し、活動の場を広げていくとともに新入団員勧誘活動も実施していく。 地域イベントに参加する機会を増やすなど、地域に根差した活躍の場を増やしていく。</p>
30	日本語教室の開 催	日本語教室の 学習者数(人 /年)	373人	158人	188人	181人	420人	43.1	秘書広報課	<p>令和元年度実績は460人で、目標値を達成したが、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で半分以下に減少した。令和4年度も、令和2、3年度に引き続き新型コロナウイルス感染防止対策として日本語教室の定員数削減や約3か月間の休止等を行ったこと、学習者の外出控え等の理由により、当初値と比べて学習者数が半分となった。</p>	<p>引き続き、日本語ボランティアと連携して、既存学習者への日本語教室の開催の案内や生 活・イベント情報の提供をこまめに行い、併せて在住外国人や日本語ボランティア希望者への 広報・周知を行うことで、新規学習者の掘り起 こしや日本語ボランティアの確保に努めてい く。</p>

基本目標3 安心して暮らしやすい、持続可能なまちづくり

(1) 企業誘致と産業振興による働く場の確保

① 企業立地の促進と競争力強化の支援

施策	KPI	第2期の達成状況						担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値			
31	企業立地促進助成金 利用件数	10件 (H26~30)	5件 (R2)	10件 (R2~R3)	13件 (R2~R4)	15件 (R2~R6)	86.7	産業観光課	実績(利用件数・市内新規常用雇用者数・助成金額) ・平成28年度:0件 ・平成29年度:2件・5名・28,458千円 ・平成30年度:2件・5名・77,749千円 ・令和元年度:1件・2名・18,740千円 ・令和2年度:5件・36名・281,777千円 ・令和3年度:5件・21名・293,996千円 ・令和4年度:3件・15名・218,158千円	例年数件の助成実績があるが、番の州臨海工業団地における立地が完了してしまったこともあり、企業に提供できる工業適地の情報がない状況である。目標値は達成しているが、今後の課題として工業適地の調査ならびに把握、また大規模立地を重視していた政策の転換についても検討が必要となる。
32	企業立地促進助成金を利用した市内新規常用雇用者数 [再掲3]	54名 (H26~30)	36名 (R2)	57名 (R2~R3)	72名 (R2~R4)	60名 (R2~R6)	120.0			
33	就職説明会等出展支援事業補助金	-	0件	0件 (R2~R3)	1件 (R2~R4)	10件 (R2~R6)	10.0	産業観光課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、ほとんどの就職説明会が中止となったことが利用件数に影響したものと考えている。	バスツアーや就職フェア等の機会も利用し、就職説明会等出展支援事業を広く周知し、市内事業者の雇用問題解決に繋がるように支援していく。
34	特許取得促進事業	1件 (H27~30)	0件 (R2)	0件 (R2~R3)	1件 (R2~R4)	3件 (R2~R6)	33.3	産業観光課	実績(利用件数・補助金額) ・平成28年度:1件・200千円 ・平成29年度~令和3年度:実績なし ・令和4年度:1件	特許取得推進事業を広く周知し、坂出市の産業活性化に繋がるよう支援していく。
35	高校生徒資格取得費補助金	245名	250名	265名	184名	300名	61.3	産業観光課	実績(合格者数・補助金額) ・令和2年度:250名・760,010円 ・令和3年度:265名・865,260円 ・令和4年度:184名・613,600円 例年200名強の合格者に対し補助金を支出している。今後も制度の周知を行いながら資格取得補助を行う。	新たな資格に対する審査申請については、適正な審査を行いつつ資格取得補助に努めている。
36	日本語教室の開催 [再掲30]	373人	158人	188人	181人	420人	43.1	秘書広報課	令和元年度実績は460人で、目標値を達成したが、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で半分に減少した。令和4年度も、令和2、3年度に引き続き新型コロナウイルス感染防止対策として日本語教室の定員数削減や約3か月間の休止等を行ったこと、学習者の外出控え等の理由により、当初値と比べて学習者数が半分となった。	引き続き、日本語ボランティアと連携して、既存学習者への日本語教室の開催の案内や生活・イベント情報の提供をこまめに行い、併せて在在外外国人や日本語ボランティア希望者への広報・周知を行うことで、新規学習者の掘り起こしや日本語ボランティアの確保に努めている。

施策	KPI		第2期の達成状況					担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値				
37	坂出ビジネスサポートセンター運営事業における	相談件数	-	147件	811件	841件	1,100件	84.1	産業観光課	<p>坂出ビジネスサポートセンター (Saka-Biz) は令和3年2月28日に開設し、令和3年3月1日より相談業務を開始している。令和4年度末までに1,799件の相談に対応した。</p> <p>支援事業による起業件数は6件に留まり、令和4年度は実績がなかったものの、起業(創業)の相談件数自体は増加傾向にあり、適切な支援と組み合わせることで、今後の件数増加が見込める。</p>	<p>相談による成功事例を増やし、対外的にアピールすることで、新規相談者の獲得に努め、より一層の支援を行う。</p> <p>起業に関する相談が実際の起業につながるように、関係機関と連携しながら支援に努める。</p>
38		支援事業による起業件数	-	0件(R2)	6件(R2~R3)	6件(R2~R4)	25件(R2~R6)	24.0			

②魅力ある農林水産物づくりと地域ブランドの展開

施策	KPI		第2期の達成状況					担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値				
39	ふるさと坂出応援寄付 [再掲8,9]	寄附件数(件数/年)	6,926件	14,617件	16,811件	16,182件	17,000件	95.2	政策課	<p>寄附額について、上期が前年対比75.8%となったことから、寄附者の利便性向上を図るため、ふるさと納税返礼品紹介サイトを9月より2サイト追加し、計4サイトでの運用を開始するとともに、新たな事業者を開拓し、返礼品の充実に取り組んだ結果、下期については前年対比97.5%まで回復した。</p>	<p>令和5年度には、観光などで本市を訪れた方が、その場でスマートフォンからふるさと納税を行うことで、市内の飲食店等で利用できる電子クーポンを配布する着地型の新たな返礼品を導入した。</p> <p>また、事業者の新規開拓や魅力ある返礼品の発掘に向けて、ふるさと納税制度の知見を有する民間企業の社員を地域活性化起業人制度を活用して本市に受け入れ、更なる取組の強化を図っている。</p>
40		寄附金額(円/年)	119,050千円	371,566千円	394,768千円	360,905千円	500,000千円	72.2			

(2)さらなる市民共働の推進

施策	KPI	第2期の達成状況						担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値				
41	坂出市政出前講座	「なるほど！坂出！！出前講座」の実施回数(回/年)	-	67回	68回	171階	125回	136.8	秘書広報課	令和元年度にスタートし、当初の実施回数は118回の実績があったが、令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による実施中止等の期間を設けたため、回数が大幅に減少した。令和4年度は、コロナ禍による制限が緩和され、実施回数が増えた。	各課に講座内容等について見直しを促し、内容の充実を図るとともに、周知にも努めていく。
42	出前市役所	出前市役所の実施回数(回/年)	52回	25回	3回	16回	60回	26.7	総務課	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職員の派遣の制限や、地域の行事・会合等が中止・制限されたことから、回数が減少したが、令和4年度は規制が緩和され、回数も増加している。	地域の課題となっている事項等について、自主的な問題提起ならびに班員との共有が図られ、ともに課題解決に向けて取り組む機運を醸成していくことが課題であるとともに今後の取り組み方針である。 新型コロナウイルス感染症についても規制が緩和されており、地域において、行事・会合等も増加していく中、地区担当職員制度としての関わり方を強化していく必要がある。
43	自治会活動保険補助金	自治会活動保険補助金の補助件数(件数/年)	42件	33件	35件	39件	60件	65.0	総務課	補助件数は、令和元年度まで増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域の行事等が中止になり、活動保険を利用する回数が減少したと考えられるが、少しずつ回復の傾向が見られる(令和元年度実績54件)	新型コロナウイルス感染症についても規制が緩和されていることから、地域において、実施される行事等に対し、活動保険を活用していただくよう、機会を捉え、さらなる周知を図っていく。
44	図書館支援ボランティア事業	図書館支援ボランティア事業の共働事業の参加人数	5,212人	1,675人	1,962人	3,561人	5,800人	61.4	大橋記念図書館	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた行事が徐々に再開し、感染拡大前には及ばないものの参加人数が大きく増加した。(令和元年度実績 4,521人)	引き続き新型コロナウイルス感染症への対策を徹底しながら、ボランティア事業への支援を行っていくとともに、ボランティアの高齢・固定化に対する後継者の育成を図っていく必要がある。

(3) 健幸のまちづくりの推進

施策	K P I 第2期の達成状況							担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値			
45 がん検診事業	受診率(胃がん)	4.1%	2.6%	3.5%	3.3%	5.0%	66.0	けんこう課	令和4年度のがん検診受診率は胃がん検診以外、令和3年度の受診率を上回った。新型コロナウイルス感染症による受診控えが落ち着いたことと、検診の重要性などの周知を広く行った効果と思われる。 しかし、目標の達成までには至っていないため、今後も受診率向上のための施策が必要となる。	受診率向上のため、令和5年度から集団検診のWEB予約を開始。 今後も未受診者への受診勧奨を効果的に行っていく。
	受診率(大腸がん)	14.2%	11.9%	13.1%	13.4%	17.0%	78.8			
	受診率(肺がん)	17.6%	13.3%	15.3%	15.9%	20.0%	79.5			
	受診率(子宮頸がん)	14.0%	12.6%	13.7%	15.0%	17.0%	88.2			
	受診率(乳がん)	17.2%	15.7%	16.2%	17.3%	20.0%	86.5			
46 特定健康診査	受診率	36.8%	31.3%	36.6%	37.3%	60%	60.8	けんこう課	令和4年度の特定健康診査受診率は、令和3年度を上回った。これは新型コロナウイルス感染症による受診控えにある程度の落ち着きが見られたことに加え、令和3年度から委託を行った未受診者勧奨通知の送付が効果的であったことが理由であると考えられる。 しかし、依然として目標値を大きく下回っているため、今後も受診率向上に取り組む必要がある。	未受診者に対する受診勧奨通知の送付に効果があることを踏まえ、同勧奨通知の送付事業を継続して行っていく。
47 かがわ健康ポイント事業	「マイチャレカード」発行数	153人	266人	345人	350人	300人	116.7	けんこう課	香川県の「かがわ健康ポイント事業」に市独自の特典の上乗せ、市独自の健康ポイント事業の同時実施により、継続した健康づくり活動につながっている。	香川県に事業の継続を要望していくとともに、新規および継続参加者が増えるよう、周知啓発・新規企画など香川県と連携して取り組んでいく。
48 ラジオ体操普及事業	ラジオ体操普及拠点数(ミニ広場を含む)	7か所	7か所	7か所	7か所	13か所	53.8	生涯学習課	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し、市制施行80周年記念として、5年に1度開催している「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を市立体育館で開催することができたが、新規ラジオ体操広場の開設には至らなかった。	ラジオ体操広場未設置の地域への新規広場の開設を図っていく。
49 地域ケア会議	地域ケア会議の開催回数	62回	57回(地域ケア会議 0回+個別ケア会議 9回+48回(包括))	59回(地域ケア会議 1回+個別ケア会議 11回+47回(包括))	57回(地域ケア会議 0回+個別ケア会議 12回+45回(包括))	65回	87.7	かいご課	地域ケア会議は、2か月に1回開催予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催できなかった。 個別ケア会議は、毎月1回開催しており、困難事例について、多職種による検討を行った。 毎週1回包括ケアマネ会議を実施し、自立支援のための事例検討を行った。	多問題を抱えた世帯への支援が増加していることから、関係課や関係機関を含めた検討ができる体制の構築が必要となっている。

施策	K P I		第2期の達成状況					達成度(%) R4実績 /目標値	担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値 (R6)					
50	生活支援体制整備事業	第2層協議体の設置数	7地区	11地区	11地区	11地区	12地区	91.7	かいご課	平成29年4月に、第1層協議体「坂出 ささえまる ネットワーク」を発足。それに伴い、平成29年6月に第1層生活支援コーディネーターとして、坂出市社会福祉協議会を選任した。令和元年度に、生活支援全体のコーディネートを市社協に委託した。令和3年度末時点で市内11地区に、第2層協議体設置済。	継続して、市内全地区における第2層協議体の設置を働きかけていく。また、生活支援コーディネーターである市社協と連携して、各地区の実状に応じて、具体的な支え合い・助け合いの活動に向けて、働きかけを行っていく。
51	認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座受講者数	3,838人	4,346人	4,419人	4,603人	5,000人	92.1	かいご課	認知症サポーター養成講座の定期開催等受講者の増加を図るも1回あたりの受講者が減少し、増加に繋がっていない。新型コロナウイルス感染症拡大のため、講座の開催回数が減少した。(令和4年度実績 4,603人)	講座開催について、小学生向けの講座を独自に開催したり、定期的な講習の開催などを行い、受講者数の増加を図っていく。

(4)災害・防災対策の強化と持続可能な地域づくり

施策	K P I		第2期の達成状況					達成度(%) R4実績 /目標値	担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値 (R6)					
52	自主防災組織支援事業	活動費および資機材整備事業補助金交付件数(件/年)	13件	2件	2件	8件	20件	40.0	危機管理課	組織数：101組織 新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され自主防災組織の活動数が増加した。	防災講話や訓練の実施などによって、組織の防災力向上を進めていく。
53	防災士資格取得費補助金	利用人数(人/年)	9人	8人	10人	11人	毎年度10人	110.0	危機管理課	目標値は概ね達成できた。	社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待される防災士の役割等をあらゆる機会周知していく。
54	防災・危機管理スペシャリスト	認定人数(累計)	-	16人(R2)	16人(R2~R3)	16人(R2~R4)	25人(R2~R6)	64.0	危機管理課	令和2年度の初回認定により16人が認定された。	令和5年度に認定のための研修を実施している。

施策	K P I		第2期の達成状況					担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等	
	指標名	当初値(H30)	R2実績	R3実績	R4実績	目標値(R6)	達成度(%) R4実績/目標値				
55	民間住宅耐震対策支援事業	耐震診断件数(件数/年)	14件	9件	14件	14件	25件	56.0	建設課	民間住宅耐震化の普及啓発活動を行うとともに、民間住宅の耐震診断の実施に対して補助を行った。	今後も引き続き、普及啓発活動に取り組み、民間住宅の耐震化を支援する。
56		耐震改修件数(件数/年)	10件	10件	10件	11件	15件	73.3		民間住宅耐震化の普及啓発活動を行うとともに、民間住宅の耐震改修工事の実施に対して補助を行った。	今後も引き続き、普及啓発活動に取り組み、民間住宅の耐震化を支援する。
57	女性消防団員の拡充 [再掲29]	女性消防団員数	26名	26名	25名	25名	30名	83.3	消防本部	防災訓練、救急講習および外国人研修等での女性消防団員のきめ細かな指導は、常に好評を得ている。新型コロナウイルス感染症の影響により、講習・研修等の開催が少なく、活動に影響が出た。	新たな啓発方法を模索し、活動の場を広げていくとともに新入団員勧誘活動も実施していく。地域イベントに参加する機会を増やすなど、地域に根差した活躍の場を増やしていく。
58	橋梁管理	市道における橋梁の補修箇所数(累計)	16橋(H27~30)	7橋(R2)	19橋(R2~R3)	27橋(R2~R4)	25橋(R2~R6)	108.0	建設課	橋梁点検結果に基づき、緊急性の高い橋梁から順次、修繕工事を実施している。	橋梁の長寿命化を図るため、今後も引き続き橋梁点検結果をふまえて、修繕工事を実施する。
59	地震津波対策事業	地震津波対策事業における対策箇所延長	248メートル(H28~H30累計)	298メートル	343メートル	343メートル	1,014メートル(R2~6累計)	33.8	港湾課	入札不調による施工方法および発注規模の見直しを要したため完成延長は加算できていないが、目標達成に向け、仮設工の実施や測量設計業務を実施している。	南海トラフ地震等により発生する津波から背後地を防護するため、今後も引き続き計画的に地震津波対策事業を実施する。